

EUのベンチャー企業育成の取組

仕事の窓

経済産業部
BUSINESS REPORT 3

欧米における産業クラスターについて

経済産業省製造産業局化学課 田場盛裕（前沖縄総合事務局経済産業部政策課）

平

成十六年七月下旬から平成十七年三月下旬の八ヶ月間、英国に留学し、欧州における産業クラスター、産学連携及び創業の実態等を調査したが、ここでは沖縄でも現在実施している産業クラスターの参考になると思われる英国・ドイツの産学官連携状況について報告する。

欧州における産業クラスターでの産学官連携の取組状況について

●英国の状況

英国における産学官連携は、研究開発型産業において強化されつつあり、一九九九年に導入された大学における知識移転活動に対する政府の資金提供（第三の財源：サードストリーム・ファンディング）が大学内部の精神文化に際立った変革をもたらしたと言われている。

地域クラスター開発政策は、中央政府から権限委譲された各地域の地域開発公

社（RDA／Regional Development Agency）が地域経済戦略を一貫して実施しており、地域内のイノベーション戦略も合わせて構築、積極的なマーケティング活動や各種支援を提供しており、その活動は広く海外にも展開している。

●ドイツの状況

ドイツでは、大学教授が企業のプロジェクトへの協力やスピンアウト企業の設立に携わることには法的に認められており、公務員であるための兼業許可申請が必要であるものの、形式上のものであり、それが支障になることはほとんどない状況である。

また、研究機関は産業界への技術移転を主な目的の一つとしており、大学・産業界のいずれとも緊密な関係を保っているため、産学連携において重要な役割を果たしている。多くの大学の周辺には、アン・インスティテュート（大学周辺研究所）と呼ばれる大学教授が

兼業活動の一環として大学近辺に設立している私設研究所があり、民間企業との共同研究などを行う。大学院生や企業からの出向の研究者が、ともに産学連携の研究に従事しつつ、市場調査や商品開発研究などを経験することで、自らも起業を目指す者が出てくるなど、大学発ベンチャー躍進の要因の一つとなっている。

まとめ

英国での取組状況において参考となるものの一つとして、地域開発公社（RDA）の役割が挙げられる。RDAは、地域の経済開発、投資・雇用促進などを通じた地域経済の競争力強化を目的とする政府機関であるが、クラスター開発政策の策定に主体となって関与しており、より現場に近い中核主体に権限と財源（予算）が集約されている。地域特性に応じた地域経済の活性化を進める上で参考になるものと思われる、我が国においても、産業クラスター計画等を今後さらに推進していくためには、主体性のある地域振興を行える仕組み作りが必要である。沖縄には（財）沖縄県産業振興公社が設置され地域特性を活かした創業支援、産学官連携事業の中心的役割を担い様々な事業を推進しているため、今後局としても同公社とのより密な連携が必要である。

また、ドイツに関しては、アン・インスティテュート制度が学生と企業との出会いの場であるとともに、起業意識の醸成が行われ、大学発ベンチャーの苗床の役割を果たしており、我が国の創業啓発政策の参考になるものと思われる。また、今年九月から先行研究が始まる沖縄大学院大学を取り巻く環境整備の際、参考にすべき仕組みと考えられる。

